令和5年度行政評価 施策評価シート (令和4年度実績) 良好な景観の形成 施策名

				施策コード	5010102	2	
1. 施策の担当							
主管課	都市整備部	都市計画課					
関係課					·		

2. 総合計画に	おける位置	置づけ			
総合計画	政策	第1章 地域の強みを生かし、賑わいを 創り出すまちづくり(活力・賑わい)	節	第1節	観光
小心口引凹	施策	良好な景観の形成			

基本方針

・ 市民と行政が協働して、良好な自然環境の保全とともに、世界に開かれた玄関都市にふさわしい魅力ある都市景観の形成に努め ます。

現況と課題

- ・泉佐野市都市景観条例に基づく届出制度を活用し、良好な都市景観の実現をめざしています。・市民一人ひとりの景観に対する意識の醸成に努める必要があります。

施策目標

対象 (誰を、何を、どこを)

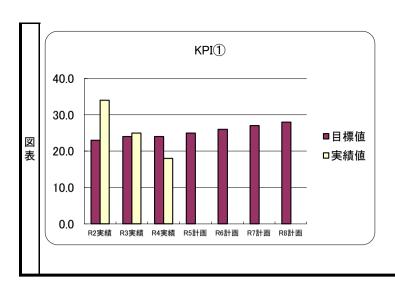
意図 (どのような状態にしたいのか)

都市景観をともに守り、育て、創り出していくことにより、地域の特性を活かし、個性を育み、誇りと愛着を感じるまちづくりを 進めます。

3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度(偏差値)	45. 9						
重要度(偏差値)	36. 5						

4.	4. 施策にかかるコスト									
		単位	R3決算	R4決算						
コス	人件費		15, 229	17, 622						
	事業費	千円	6, 684	5, 985						
内訳	内訳 フルコスト		21, 913	23, 607						
	国庫支出金		0	0						
	府支出金		1, 453	1, 694						
n Lyer	市債		0	0						
財源 内訳	その他	千円	1, 586	1, 760						
内机	一般財源1(=フルコスト一特定財源)		18, 874	20, 153						
	一般財源2(=直接 事業費一特定財源)		3, 645	2, 531						

5.	5.施策の重要業績成果指標(KPI)									
① KPI	① KPI 1 都市景観大規模建築物等(景観重点地区含む)の届出件数									
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計ī	画	R6計画	R7計画	R8計画		
目標値		24. 0	24. 0		25. 0	26. 0	27. 0	28. 0		
実績値		25. 0	18. 0							
達成度	147. 83	104. 17	75. 0							
KPI設定の根拠 KPI目標数値の設定根拠 目標達成・未達成の理由・背景							· 背景			
大規模	都市の景観に大きな影響を与える 大規模建築物等(景観重点地区含 む)の届出件数									



6. 施策の	事後評価		
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺 市との比較なども含む)	(4点中) 1	全国に先駆け平成9年に制定された「泉佐野市都市景観条例(自主条例)」により、良好な都市景観の形成に資する為、大規模建築物については、景観の届出を求めている。前年度まで、共同住宅やホテル等の他に、携帯アンテナ基地局の新設申請が多かったが、一定設置が進み、対象となる大規模建築物等の申請は減少傾向にあるが、過去3年間平均では、目標は概ね達成されており、引続き届出制度の周知に努める。
一次評価	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	毎年20件前後の届出で推移。
(担当課によ る評価)	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、 国・府の政策の動 向、社会潮流など)	(3点中)	平成17年6月の景観法の全面施行を受け、大阪府においても「大阪府景観計画」が策定される。市町村においても、地域特性に応じた景観計画策定などの施策を講ずることが重要とされている。
	合計点	(10点中) 6点	
	総合評価	С	自主条例に基づく取組のほか、平成25年2月に景観法に基づく景観行政団体となり、同年3月に「泉佐野市日根荘の里大木地区景観計画」を定めるなど、積極的に景観施策を展開しているが、平成30年市民アンケート調査では市民の景観への満足度・重要度が低下しており、市民へ景観施策の認知度を高める必要がある。
- 二次評価(政策推進課・行財政管 理課による評価)		С	引き続き、良好な景観の形成に向けた指導に努めること。
三次評価(理事者による評価)		С	引き続き、良好な景観の形成に向けた指導に努めること。

7.	施策を構成する事	務事業					
		事務事業	R4年度決算額				一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源	R5年度予算	一次計画
1	01040400	都市計画関連業務事業	17, 622	5, 985	2, 531	0	В
合計			17, 622	5, 985	2, 531	0	